

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
(1) 県民総参加による脱温暖化プロジェクト					
1	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	一部新規	生活環境部	学校や事業所等が自ら二酸化炭素排出量の削減目標を定めて、知事と約束を取り交わす「福島議定書」の参加団体を募集し、省エネルギー、省資源等の自主的な取組みを支援する。〔産業廃棄物税充当事業〕	14,466
2	エコポイントによる環境活動促進事業	継続	生活環境部	「福島議定書」などによる省エネルギー活動や環境保全に結びつく活動に対して、環境価値に相当するポイントを付与し、集めたポイント相応のサービスを受けられるシステムを構築する。〔産業廃棄物税充当事業〕	5,545
3	(ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) 低炭素な住まいづくり推進事業	新規	生活環境部	温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門における排出抑制を図るため、住宅改修時に省エネ機器の導入を支援することで、環境負荷を低減した住まいとライフスタイルを推進する。	20,000
4	(ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) カーボンオフセット普及促進事業	新規	生活環境部	カーボンオフセットに関する説明会の開催やクレジット申請への支援を行うとともに、クレジットのニーズ調査を行いカーボンオフセットの取組みの推進を図る。〔森林環境税一部充当事業〕	2,610
5	(ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) ペレットストーブオフセットクレジット活用事業 外	新規	農林水産部	低炭素社会づくりの推進のため、ペレットストーブの使用による二酸化炭素排出削減量をJ-VER(第三者認証排出削減量)の認証を受けたクレジットとする仕組みづくりの検討を行い地域の森づくりに活用するほか、二酸化炭素吸収認証制度を活用した林業関係者以外による森林整備の推進と県産木材による省エネ住宅の普及啓発を行う。〔森林環境税充当事業〕	6,260
6	(ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) 森を木づかうふくしま住まいる事業 外	新規	土木部	県産木材産業、県内住宅産業等の振興と二酸化炭素削減を図るため、県産材を一定量以上使用して県内の工務店などの施工により新築する住宅の建築主に対して補助等を行う。〔森林環境税一部充当事業〕	16,588
7	(森林整備加速化・林業再生基金事業) 木質バイオマス利用施設等整備事業	新規	農林水産部	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、間伐材の安定取引協定に基づく木質バイオマス利用施設に対して支援を行う。 〔(参考)森林整備加速化・林業再生基金事業：地球温暖化の防止に資する森林整備を推進するため、間伐や路網を整備するとともに、木材加工流通施設や木材公共施設の整備等に対して支援する。(1,018,597千円)〕	40,040
8	地球にやさしい事業活動支援事業	継続	生活環境部	温室効果ガスの排出の伸びが大きい民生業務部門等の排出抑制を図るため、事業所が行う省エネ改修費用の一部を助成し、省エネルギーの取組みの一層の推進を図る。	100,000
9	ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業	継続	企画調整部 生活環境部 商工労働部	地球温暖化防止に向けた県民運動の展開と、環境・エネルギー関連産業の振興を図るため、省エネルギー・新エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルなどについて、製品や技術の展示、最新情報の紹介などを行う総合的なイベントを開催する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕	19,480

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
10	間伐材搬出支援事業	継続	農林水産部	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効利用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図る。〔森林環境税充当事業〕	36,600
11	間伐材利用促進事業	継続	農林水産部	県有施設への間伐材の利用拡大や民間施設へのペレットストーブの導入支援等を通じて間伐材の利用拡大を図ることにより、森林整備を促進する。〔森林環境税充当事業〕	8,954
12	一般造林事業	継続	農林水産部	県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO ₂ 吸収等森林の有する公益的機能の高度発揮や山村経済の振興等を図るため、人工林、天然林の民有林を対象に、植栽から下刈、除伐、間伐、枝打ち等の保育の一連の森林施策に補助を行う。	611,562
13	公共施設省エネ改修等補助事業	継続	生活環境部	市町村が行う公共施設の省エネ改修等に要する経費を助成し、省エネルギーの取組みの一層の推進を図る。	312,203
14	地球にやさしい「ふくしま」創造事業	継続	生活環境部	地球温暖化防止に向けた県民運動の推進母体である「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を中心に温暖化防止の取組みや、高校生による温暖化防止についてのCMコンテストなどの啓発事業を展開する。	4,811
15	地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業	継続	生活環境部	本県の温室効果ガス排出の実態を把握し、学識経験者、各排出部門及び森林吸収源部門の関係者からなる「福島県温室効果ガス排出在り方検討会」を開催し、本県の実状を踏まえた温室効果ガス排出の在り方を検討し、具体的な施策への反映を図る。	674
16	「職場交通マネジメント」モデル構築事業	継続	企画調整部	マイカー通勤による渋滞を解消し、CO ₂ の排出を削減するため、工業団地とその中の企業をモデルとし、通勤手段をマイカーから公共交通機関等に転換するための取組みを推進する。	349
17	「もったいない」の心が生きる社会づくり事業	継続	生活環境部	循環型社会の形成に向けて、「もったいない」をキーワードとした県民、事業者等の主体的な実践活動を支援するため、「もったいない50の実践」絵画コンクールや環境にやさしい買い物(レジ袋削減等)キャンペーンなどを行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	6,796
18	県立学校における環境教育推進事業	新規	教育庁	環境問題に対する生徒の意識を高めるため、福島県産の間伐材を用いた産業廃棄物を出さない再利用可能な組立式ハウスの製作や各種イベントへの出展、太陽光発電を利用した省エネルギー住宅の研究などを行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	5,248
再掲 4-(1)-13	新たな県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「地域コミュニティの再生」、「子育てしやすい環境づくり」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。	2,119

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
(2)再生可能エネルギーの導入促進と環境技術の普及					
1	地域新エネルギー導入普及促進事業	継続	企画調整部	地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。	30,815
2	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	継続	商工労働部	環境保全、省資源の観点から、廃棄物を抑制し、再利用を進めるため、この分野にかかる県内製造業者等の技術開発を支援することにより、新事業への進出を促進する。〔産業廃棄物税充当事業〕	55,635
3	環境にやさしいモデル工事	新規	土木部	「省エネルギー」「省資源」「リサイクル」「生態系保全」の4つのキーワードに繋がる環境に配慮した建設資材の使用を推進するため、これらの資材を使用するモデル工事を選定し材料費の一部を助成する。	10,000
4	(仮称)環境エネルギーネットワーク会議等事業	継続	企画調整部 商工労働部	環境・エネルギー産業の育成・支援を図りながら、新エネルギーの導入拡大を図るとともに、環境・エネルギー関連施策の効果的な実施を図るため、(仮称)環境エネルギーネットワーク会議を設置する。	2,273
5	地球温暖化対策農業生産システム確立事業	継続	農林水産部	地球温暖化が本県作物へ及ぼす影響予測を行うとともに、温暖化に伴う農業生産技術・対策を検討する。また、農業で発生する温暖化ガス抑制のため、木質バイオマス等を利用した施設園芸栽培システムの開発・検証を行う。	3,555
再掲 2-(1)-1	環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	新規	商工労働部	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。また、電気自動車を用車として導入し普及促進を図るとともに、技術研修会を実施し構造等に対する知識普及を図る。	17,911
再掲 2-(1)-4	次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	一部新規	商工労働部	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。	2,790
再掲 2-(1)-5	成長産業育成資金	一部新規	商工労働部	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援するため、新たな融資制度を創設する。	2,500,000
再掲 2-(1)-6	がんばる企業・立地促進補助金	一部新規	商工労働部	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。	430,000

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費(千円)
再掲 2-(1)-12	半導体関連産業クラスター育成支援事業	一部新規	商工労働部	産学官の連携による協議会の運営、半導体関連産業コーディネーターの設置等により、提案力・競争力を備えた企業の育成に取組み、域内付加価値の増大による県内半導体関連産業の振興を目指す。	3,849
(3)美しい自然環境の保全					
1	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	継続	生活環境部	地元住民や関係団体等との連携のもとに、水環境保全区域のヨシの刈り取りや堆積ごみの撤去を行うとともに、効果的な水質改善対策を検討する。また、関係団体等の地域活動と連携し、水環境保全対策を推進する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕	6,189
2	高度処理型浄化槽整備事業	継続	生活環境部	猪苗代湖流域等において、窒素やリンを除去できる高度処理型浄化槽を設置した者に対して市町村が補助を行った場合及び市町村が自ら高度処理型浄化槽を設置した場合、その費用の一部に対して補助を行う。	5,583
3	「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業	継続	生活環境部	尾瀬国立公園について、傑出した自然環境や自然保護の歴史を広くアピールするとともに、その保護と適正な利用を図るため、二ホンジカによる被害対策や環境教育などを実施する。	4,750
4	清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業	新規	企画調整部	ふくしまの優れた水環境を広く県内外に発信するとともに、地域に伝わる優れた水文化を再発見し、交流や観光の拡大を図り、併せて水を大切に使う社会の構築を進める。	1,632
5	産業廃棄物地域コミュニケーション形成支援事業	新規	生活環境部	最終処分場などへの不安感の払拭のため産業廃棄物処理業者等が実施する地域コミュニケーション形成のための取組み等に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕	5,023
6	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	継続	生活環境部	産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を目的とした先進性等のある施設や設備の整備に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕	105,285

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

：「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (千円)
7	「みんなで守る 地域の自然」推進事業	継続	生活環境部	産学民官の様々な知恵と幅広い連携による生物多様性保全の仕組みを構築するため、「生物多様性推進協議会」を開催し、各種団体の連携・協働による研究や県民参画による調査等を行う。	2,156
8	せせらぎスクール推進事業	継続	生活環境部	水環境保全活動の活性化を図るため、本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」の参加者の拡大とそのための指導者の養成を行う。	995
9	産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業	継続	生活環境部	都市緑化を推進するため、産業廃棄物処理施設周辺において市町村及び事業者が実施する緑化、公園整備などの環境整備事業費の一部について支援を行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	11,143
10	不法投棄防止総合対策事業	継続	生活環境部	より効果的で実効性のある不法投棄監視体制を構築していくために、「未然防止対策の強化」、「早期発見体制の充実」及び「拡大防止のための早期対応」の観点から総合的な不法投棄防止対策事業を実施する。〔産業廃棄物税充当事業〕	80,959
11	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	継続	生活環境部	中間処理業者が販売する中間処理物におけるダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てられる燃え殻等及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	10,353
12	産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業	継続	生活環境部	環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。〔産業廃棄物税充当事業〕	1,411
13	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	継続	生活環境部	排出事業者や産業廃棄物処理業者に産業廃棄物の適正処理や最新のリサイクル技術等を習得する場を設ける。〔産業廃棄物税充当事業〕	4,081
14	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	継続	生活環境部	廃棄物処理法に基づく評価制度において、優良化を目指す処理業者に対して、参加への取組みを支援する。〔産業廃棄物税充当事業〕	1,266
プログラム3 計 (再掲分は除く)					1,555,290